

平成 21 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 : **富士精工株式会社**  
 代 表 者 名 : 取締役社長 森 誠  
 コード番号 : 6142 名証第2部  
 問 合 先 : 常務取締役 鈴木 龍城  
 T E L : 0565-53-6611

## (訂正・数値データ訂正あり)「平成21年2月期 決算短信」の一部訂正について

平成21年4月16日に公表した「平成21年2月期 決算短信」について一部表示に誤りがありましたので、以下のとおり訂正させていただきます。  
 なお、訂正箇所には    を付しております。

### 記

#### 1. 2 ページ「(2) 個別財政状態」

【誤】

	1株当たり純資産
21年2月期	577円58銭

【正】

	1株当たり純資産
21年2月期	577円57銭

#### 2. 22 ページ 注記事項(連結損益計算書関係)

【誤】 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  
 貸倒引当金繰入額 6,579千円

【正】 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  
 貸倒引当金繰入額 8,093千円

#### 3. 34 ページ 注記事項(ストック・オプション等関係)

【誤】

ストックオプションの数

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定 未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	<u>18</u>	<u>4</u>	<u>266</u>
権利確定	-	-	-
権利行使	<u>18</u>	-	-
失効	-	<u>4</u>	-
未行使残	-	-	<u>266</u>

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	<u>16</u>	<u>452</u>	<u>16</u>
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	<u>16</u>	<u>452</u>	<u>16</u>

【正】

ストックオプションの数

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	<u>18,000</u>	<u>4,000</u>	<u>266,000</u>
権利確定	-	-	-
権利行使	<u>18,000</u>	-	-
失効	-	<u>4,000</u>	-
未行使残	-	-	<u>266,000</u>

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	<u>16,000</u>	<u>452,000</u>	<u>16,000</u>
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	<u>16,000</u>	<u>452,000</u>	<u>16,000</u>

## 4. 41 ページ 注記事項（関連当事者との取引）

### 【誤】

#### 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール (注1)	名古屋市 天白区	60,000	機械工具の 販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	3,289	売掛金	328
								商品の仕入(注3)	118,562	買掛金	3,635

### 【正】

#### 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール (注1)	名古屋市 天白区	60,000	機械工具の 販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	3,289	売掛金	328
								商品の仕入(注3)	111,919	買掛金	3,248

## 5. 43 ページ 個別財務諸表

### 【誤】

#### (1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		805,357		903,748	
2.受取手形	2,5	504,459		439,763	
3.売掛金	2	4,617,106		2,915,658	
4.商品		271,059		245,771	
5.製品		336,439		268,844	
6.原材料		58,442		47,418	
7.仕掛品		306,648		178,076	
8.貯蔵品		29,346		26,192	
9.前払費用		19,052		31,064	
10.未収入金		-		205,519	

### 【正】

#### (1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		805,357		903,748	
2.受取手形	2,5	504,459		439,763	
3.売掛金	2	4,617,106		2,915,658	
4.商品		271,059		245,771	
5.製品		336,439		268,844	
6.原材料		58,442		47,418	
7.仕掛品		306,648		178,076	
8.貯蔵品		29,346		26,192	
9.前払費用		19,052		31,064	
10.未収入金	2	-		205,519	

6 . 53 ページ	注記事項（貸借対照表関係）		
【誤】	2 関係会社にかかる注記		
	受取手形	2,502	千円
	売掛金	449,379	
	その他（流動資産）	<u>58,859</u>	
【正】	2 関係会社にかかる注記		
	受取手形	2,502	千円
	売掛金	449,379	
	未収入金	<u>48,140</u>	
	その他（流動資産）	<u>10,719</u>	
7 . 58 ページ	注記事項（1株当たり情報）		
【誤】	1 株当たり純資産額	577円	<u>58</u> 銭
【正】	1 株当たり純資産額	577円	<u>57</u> 銭

# 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月16日

上場取引所 名

上場会社名 富士精工株式会社

コード番号 6142 URL <http://www.c-max.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 龍城

TEL 0565-53-6611

定時株主総会開催予定日 平成21年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	16,762	△15.9	△73	—	21	△98.2	△1,184	—
20年2月期	19,925	0.9	820	△21.0	1,182	△9.7	543	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△60.57	—	△9.8	0.1	△0.4
20年2月期	27.41	27.37	3.5	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 138百万円 20年2月期 215百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	19,970	12,898	60.5	634.17
20年2月期	23,095	16,813	68.2	793.17

(参考) 自己資本 21年2月期 12,087百万円 20年2月期 15,747百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	1,246	△2,293	1,427	2,082
20年2月期	1,297	△1,444	△596	2,092

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	6.00	—	7.00	13.00	258	47.4	1.6
21年2月期	—	6.00	—	0.00	6.00	118	—	0.8
22年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成22年2月期の配当予想につきましては、未定でございます。

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,220	△58.4	△1,240	—	△1,170	—	△1,300	—	△66.46
通期	10,130	△39.6	△1,800	—	△1,810	—	△1,980	—	△101.22

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 21,533,891株 20年2月期 21,533,891株  
 ② 期末自己株式数 21年2月期 2,472,966株 20年2月期 1,680,218株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	12,593	△12.3	△318	—	△97	—	△1,528	—
20年2月期	14,362	△2.5	458	△2.4	657	△10.2	293	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△78.15	—
20年2月期	14.81	14.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年2月期	16,221		11,009		67.9		577.58	
20年2月期	18,375		13,332		72.6		671.55	

(参考) 自己資本 21年2月期 11,009百万円 20年2月期 13,332百万円

## 2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,760	△61.9	△1,230	—	△1,200	—	△1,370	—	△70.04
通期	7,130	△43.4	△1,830	—	△1,780	—	△2,060	—	△105.32

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、3ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

また、平成22年2月期の配当予想につきましては、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。本件につきましては、第1四半期をめぐりに可能な限り早期に開示する予定であります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきまして、わが国の経済、世界経済ともに、米国の金融機関の破たんに端を発した世界同時不況の影響により景気が急激に悪化いたしました。そのため、事業活動・生産活動の縮小を余儀なくされた企業の業績が低迷、これが雇用環境などにも著しい影響を及ぼし、結果として消費マインドの一層の落ち込みを招くなど、景気は負のスパイラルに陥ってしまった感があります。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、この世界的な不況の影響を受けて著しい業績不振に陥りました。市場回復のめどが立たず、在庫調整をともなう大幅減産や工場能力増強のための設備投資計画の中止・凍結を余儀なくされるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下におきまして、当社グループといたしましては、次のような取り組みを推し進め、懸命に受注確保に努めてまいりました。

- ・当社グループの技術力を駆使して、工具類の一括受注（フルターンキー）を行い、取引先における生産準備の負担軽減を図る。
- ・継続的な受注の確保のため、切削工具を中心とした新製品を市場投入する。
- ・産業機械や農業機械分野等、自動車業界以外の新たな市場を開拓する。
- ・世界各地に広がる当社グループのネットワークを活かしたものづくりを行い、短納期で低価格・高品質な製品を提供する。
- ・工具に関する各種ノウハウを活かし、工具管理業務等の引き受けを展開し、取引先の経費等の削減を図る。

しかしながら、取引先における自動車生産台数の激減、設備投資計画中止・凍結にともなう工具類の需要減退の影響がことのほか大きく、当連結会計年度の売上高につきましては、167億6千2百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

利益面につきましては、生産すみわけの強化等、従来からのコスト管理に加えて、各種固定費の圧縮等、緊急措置的な収益向上にも努めましたが、受注の急減を補うには至らず、7千3百万円の営業損失（前連結会計年度は8億2千万円の営業利益）となりました。

また、株式市場の低迷による有価証券評価損や為替差損などの影響を受けた結果、11億8千4百万円の当期純損失（前連結会計年度は5億4千3百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### （超硬工具関連事業）

当事業につきましては、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界における自動車生産台数の激減により切削工具の受注が、設備投資計画中止・凍結により工具保持具の受注が低迷いたしました。

このため、売上高は137億6百万円（前連結会計年度比13.3%減）、営業利益は6億7千9百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。

#### （自動車部品関連事業）

当事業につきましては、自動車試作部品等の積極的な受注活動を行ってまいりましたが、その一方で専用工作機械の付帯装置である大型治具の受注が低迷したため、売上高は16億5千3百万円（前連結会計年度比17.3%減）、営業利益は1億3千万円（前連結会計年度比38.7%減）となりました。

#### （包装資材関連事業）

当事業につきましては、市場であります豪州地域における住宅用断熱資材、バブルバック製品（クッション封筒等）の受注は堅調に推移いたしました。が、円高基調が続く為替の影響により、売上高は11億9千1百万円（前連結会計年度比36.4%減）、営業利益は1億2千6百万円（前連結会計年度比49.9%減）となりました。

#### （その他事業）

当事業につきましては、売上高2億1千1百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業利益は1千5百万円（前連結会計年度比54.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### （日本）

当地域におきましては、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界における自動車生産台数の激減により切削工具の受注が、設備投資計画中止・凍結により工具保持具や大型治具の受注が低迷いたしました。

このため、売上高は116億8千8百万円（前連結会計年度比9.4%減）、営業利益は7億3千9百万円（前連結会計年度比50.2%減）となりました。

## (アジア)

当地域におきましては、世界的に景気が後退局面へと移る中であっても、工具類の受注は比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、円高基調が続く為替の影響により、売上高は26億7千4百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は3億1百万円（前連結会計年度比40.3%増）となりました。

## (北米)

当地域におきましては、自動車販売の不振による取引先の生産調整や投資計画中止・凍結等の影響を受け、工具類の受注は大きく低迷いたしました。

この結果、売上高は8億3千5百万円（前連結会計年度比37.6%減）、利益面では2億5千8百万円の営業損失（前連結会計年度は1億4百万円の営業損失）となりました。

## (その他の地域)

豪州地域におきましては、住宅用断熱資材、バブルバック製品（クッション封筒等）の包装資材関連事業の受注が堅調に推移いたしました。また、欧州地域においては、自動車販売の不振による取引先の生産調整や投資計画中止・凍結等の影響を受け、工具類の受注が低迷いたしました。

こうした状況のもと、円高基調が続く為替の影響により、売上高は15億6千5百万円（前連結会計年度比41.2%減）、営業利益は1億3千9百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、在庫調整をともなう大幅減産は早いタイミングで終了するものと思われませんが、市場回復のめどはまだ立っておらず、消費マインドの落ち込みによる販売低迷、生産設備の過剰感による設備投資の中止・凍結といった状態がいましばらく継続し、当社グループの業績にも多大な影響を及ぼすことが予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、通期の連結業績予想につきましては売上高101億3千万円、利益面では18億円の営業損失、18億1千万円の経常損失、19億8千万円の当期純損失を計上する業績予想を立てております。

なお、当社グループにおきましては、受注の確保及び限られた受注の中でも一定の収益を維持できる体制づくりが緊急の課題と認識しており、「営業販売活動の強化」と「経営体質の強化」の両面から対策を行い、この厳しい環境を乗り切っていきたいと考えております。

詳細につきましては、本文8ページの「会社の対処すべき課題」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## イ 資産

当連結会計年度末の資産は199億7千万円となり、前連結会計年度末比13.5%減少いたしました。

これは、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具、繰延税金資産の減少が主な要因であります。

## ロ 負債

当連結会計年度末の負債は70億7千1百万円となり、前連結会計年度末比12.6%増加いたしました。

これは、短期借入金、長期借入金の増加が主な要因であります。

## ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は128億9千8百万円となり、前連結会計年度末比23.3%減少いたしました。

これは、利益剰余金、有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少が主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度と比較して9百万円減少し、20億8千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億4千6百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

これは主に、売上債権の減少額11億7千万円、仕入債務の減少額5億1千6百万円、法人税等の支払額4億7千5百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22億9千3百万円（前連結会計年度比58.8%増）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出27億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出11億5千万円、有価証券の売却による収入15億9千7百万円などによるものであります。



## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は14億2千7百万円(前連結会計年度は5億9千6百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入17億8千2百万円、短期借入金の純増減額9億円、配当金の支払額2億5千6百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	64.5	68.4	68.2	60.5
時価ベースの自己資本比率(%)	88.6	50.1	38.2	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	125.9	100.6	106.8	259.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.3	70.5	50.2	28.2

(注) 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様のご支援に報いるためにも、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としておりますが、利益配分を行うにあたっては、利益の状況、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して適切に行うことを旨としております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、米国、欧州、アジア他、世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地域におきましては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。

したがって、これらの希少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

⑦ 退職給付債務にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されております。

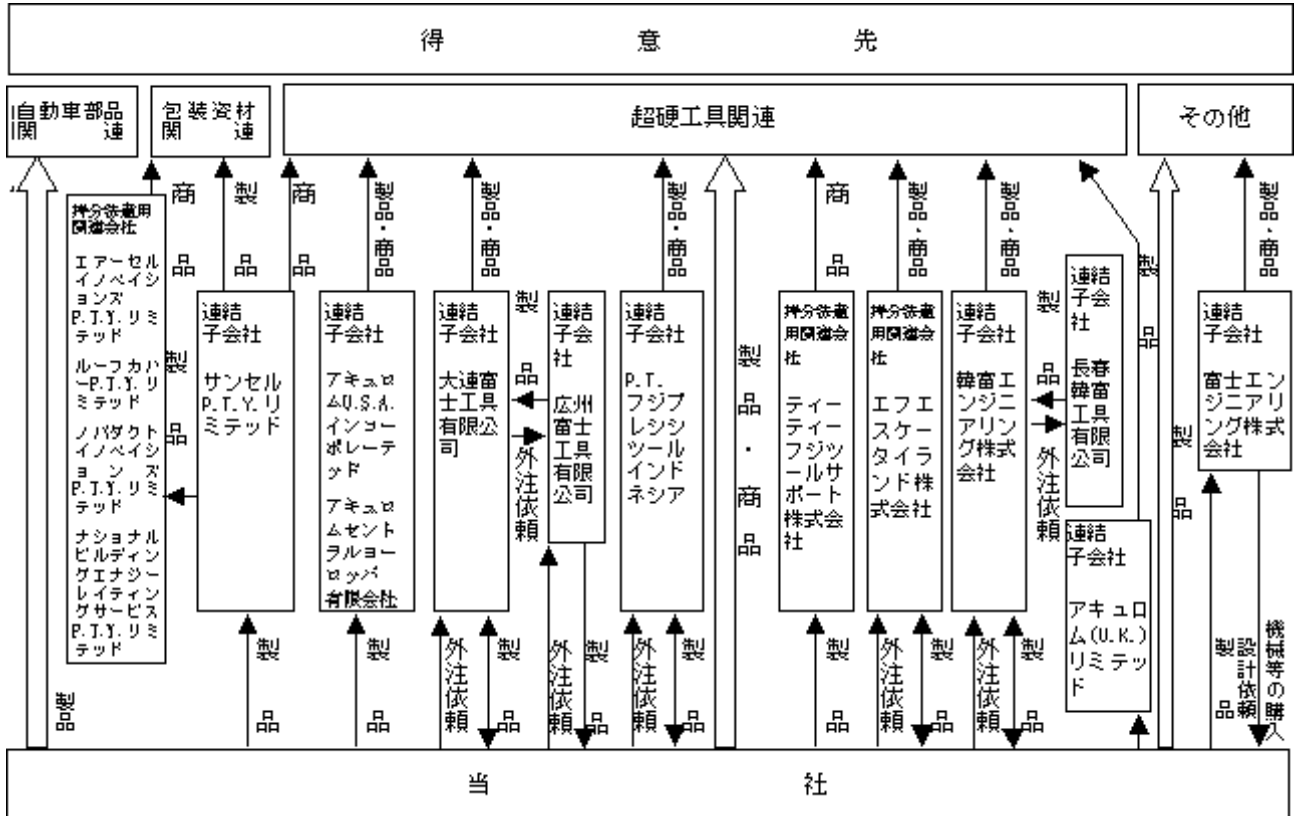
このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社6社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

各事業における当社、子会社及び関連会社の当事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
超硬工具関連事業	超硬工具等の製造及び販売	当社 韓富エンジニアリング株式会社 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド 大連富士工具有限公司 P. T. フジプレシツールインドネシア アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社 エフエスケータ일랜드株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	サンセルP. T. Y. リミテッド アキュロム (U. K.) リミテッド ティーティーフジツールサポート株式会社
自動車部品関連事業	自動車用試作部品の製造及び販売	当社
包装資材関連事業	緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの製造及び販売	サンセルP. T. Y. リミテッド
	緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの販売	エアースルイノベーションズP. T. Y. リミテッド ルーフカバーP. T. Y. リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッド
その他事業	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
	金型の製造及び販売	当社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和33年の創立以来、「社会への奉仕」「顧客への奉仕」「技術開発」「個人能力の開発」「職場の和」という基本方針のもとに、工作機械産業の特殊工具分野における「ものづくり」を通じて、産業界や社会の発展に貢献してまいりました。

今後、ここまで蓄積してきた技術をさらに進化させることにより幅広い事業活動の展開を図り、安定収益を確保して企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えられる企業集団であり続けるよう、努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保することにより企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す営業利益率を重視し、連結ベースで10%以上の水準を確保・維持することを中期的な目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「トータルツーリングメーカーからツールエンジニアリングカンパニーへの進化」を基本方針とした中期経営計画(平成19年2月期～平成21年2月期)に数年来取り組んでまいりました。

その更新の時期を迎え、市場環境は一層の厳しさを増してきておりますが、当社グループといたしましては、取引先の信頼を得て、将来的に安定した経営基盤を構築するための基本路線として大きな変更はないものと認識しており、引き続きこの基本方針からブレイクダウンされた諸戦略に取り組んでまいります。

なお、ツールエンジニアリングカンパニーとは、工具とその周辺機材の製作(ハードウェア)から、生産技術業務や工具管理業務のサポート(ソフトウェア)に至るまでのトータルサービスを世界中の取引先に提供する企業を意味しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

先に記載いたしました中長期的な取り組みに加えて、100年に1度の不況と言われるほどの厳しい環境のもと、当社グループにおきましては、受注の確保及び限られた受注の中でも一定の収益を維持できる体制づくりが緊急の課題となっております。

こうした点に鑑み、当社グループといたしましては、次のような取り組みを推し進めて、この厳しい環境を乗り切っていきたいと考えております。

##### (営業販売活動の強化策)

- ・継続的な受注確保のため、切削工具を中心とした新製品販売、5Rビジネス(修理・リサイクル等)を積極的に展開する。
- ・産業機械や農業機械分野等、自動車業界以外の市場、あるいはいち早い回復の期待がある中国等において、工具類の一括受注(フルターンキー)を積極的に展開する。

##### (経営体質の強化策)

- ・スリムで効率的な事業運営のため、主要部門・重点部門への人材の再配置、各種設備の整理・統廃合を進める。
- ・従来外製してきた製商品の内製化促進、生産工場の再編成等により工場稼働率を向上させる。
- ・各種コストの抜本的な見直しにより、高コスト体質からの脱却を図る。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,092,324		2,082,716	
2. 受取手形及び売掛金	※2,5	5,795,228		4,181,076	
3. 有価証券		155		33	
4. たな卸資産		1,917,215		1,628,418	
5. 繰延税金資産		169,031		17,336	
6. その他		263,030		312,888	
貸倒引当金		△22,967		△23,589	
流動資産合計		10,214,018	44.2	8,198,879	41.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	2,565,638		2,543,718	
(2) 機械装置及び運搬具		4,779,701		4,038,861	
(3) 土地		1,443,796		1,281,742	
(4) 建設仮勘定		35,084		125,532	
(5) その他		231,493		170,090	
有形固定資産合計		9,055,714	39.2	8,159,945	40.9
2. 無形固定資産		139,960	0.6	172,845	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	2,644,184		2,966,332	
(2) 長期貸付金		11,451		8,011	
(3) 繰延税金資産		590,544		56,414	
(4) その他		481,165		450,408	
貸倒引当金		△41,485		△42,581	
投資その他の資産合計		3,685,860	16.0	3,438,585	17.2
固定資産合計		12,881,535	55.8	11,771,375	58.9
資産合計		23,095,554	100.0	19,970,255	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,479,748		702,170	
2. 短期借入金	※2	512,223		1,336,630	
3. 一年内償還予定社債		500,000		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	250,988		405,705	
5. 未払法人税等		277,544		27,451	
6. 賞与引当金		149,109		73,099	
7. 役員賞与引当金		18,660		—	
8. その他		1,099,086		922,412	
流動負債合計		4,287,360	18.6	3,467,469	17.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	123,056		1,485,491	
2. 退職給付引当金		1,427,732		1,550,390	
3. 役員退職慰労引当金		358,506		470,216	
4. 負ののれん		2,909		1,939	
5. その他		82,082		96,259	
固定負債合計		1,994,288	8.6	3,604,297	18.0
負債合計		6,281,648	27.2	7,071,767	35.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,882,016	12.5	2,882,016	14.4
2. 資本剰余金		4,166,075	18.0	4,165,662	20.9
3. 利益剰余金		8,273,906	35.8	6,832,135	34.2
4. 自己株式		△491,995	△2.1	△708,186	△3.5
株主資本合計		14,830,001	64.2	13,171,628	66.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		321,234	1.4	△543	△0.0
2. 為替換算調整勘定		596,057	2.6	△1,083,193	△5.4
評価・換算差額等合計		917,292	4.0	△1,083,736	△5.4
III 少数株主持分		1,066,611	4.6	810,596	4.0
純資産合計		16,813,905	72.8	12,898,487	64.6
負債純資産合計		23,095,554	100.0	19,970,255	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,925,843	100.0		16,762,957	100.0
II 売上原価	※4		15,407,136	77.3		13,594,445	81.1
売上総利益			4,518,706	22.7		3,168,512	18.9
III 販売費及び一般管理費	※1,4		3,698,582	18.6		3,241,636	19.3
営業利益または営業損失 (△)			820,124	4.1		△73,123	△0.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		66,648			34,604		
2. 受取配当金		29,611			23,091		
3. 持分法による投資利益		215,124			138,805		
4. 仕入割引		38,839			34,453		
5. その他		142,734	492,958	2.5	85,489	316,443	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,106			36,838		
2. 売上割引		23,642			16,208		
3. 保険料		52,852			—		
4. 為替差損		15,131			153,215		
5. その他		13,010	130,743	0.7	15,650	221,913	1.3
経常利益			1,182,339	5.9		21,406	0.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	12,923			312		
2. 投資有価証券売却益		21,585			0		
3. その他		742	35,251	0.2	—	312	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	※3	59,619			50,188		
2. 投資有価証券評価損		749			102,138		
3. 貸倒引当金繰入額		956			1,096		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		—			99,321		
5. その他		3,259	64,586	0.3	748	253,492	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失(△)		1,153,004	5.8	△231,774	△1.4		
法人税、住民税及び事業 税		552,687		115,585			
追徴税額		49,427		—			
法人税等調整額		△78,336	523,778	2.6	860,357	975,942	5.8
少数株主利益または少数 株主損失(△)		85,292	0.5	△22,934	△0.1		
当期純利益または当期純 損失(△)		543,933	2.7	△1,184,782	△7.1		

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,882,016	4,163,026	7,987,843	△496,549	14,536,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△257,871	—	△257,871
当期純利益	—	—	543,933	—	543,933
自己株式の取得	—	—	—	△8,986	△8,986
自己株式の処分	—	3,048	—	13,540	16,588
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	3,048	286,062	4,553	293,664
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,882,016	4,166,075	8,273,906	△491,995	14,830,001

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△257,871
当期純利益	—	—	—	—	543,933
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,986
自己株式の処分	—	—	—	—	16,588
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△277,161	148,055	△129,106	74,257	△54,849
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△277,161	148,055	△129,106	74,257	238,815
平成20年2月29日 残高 (千円)	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905



当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	2,882,016	4,166,075	8,273,906	△491,995	14,830,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△256,987	—	△256,987
当期純損失	—	—	△1,184,782	—	△1,184,782
自己株式の取得	—	—	—	△223,206	△223,206
自己株式の処分	—	△413	—	7,016	6,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△413	△1,441,770	△216,190	△1,658,373
平成21年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,165,662	6,832,135	△708,186	13,171,628

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△256,987
当期純損失	—	—	—	—	△1,184,782
自己株式の取得	—	—	—	—	△223,206
自己株式の処分	—	—	—	—	6,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△321,777	△1,679,251	△2,001,029	△256,014	△2,257,043
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△321,777	△1,679,251	△2,001,029	△256,014	△3,915,417
平成21年2月28日 残高(千円)	△543	△1,083,193	△1,083,736	810,596	12,898,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,153,004	—
税金等調整前当期純損失		—	△231,774
減価償却費		978,430	915,653
のれん償却額		114	—
負ののれん償却額		—	△969
持分法による投資利益		△215,124	△138,805
退職給付引当金の増加額		49,667	148,160
役員賞与引当金の増減額		120	△18,660
役員退職慰労引当金の増加額		10,715	111,710
賞与引当金の増減額		3,746	△76,010
貸倒引当金の増加額		8,591	6,763
受取利息及び受取配当金		△96,259	△59,936
支払利息		26,106	36,838
有形固定資産売却益		△12,923	△312
有形固定資産売却及び除却損		59,619	50,188
投資有価証券売却益		△21,585	△0
投資有価証券評価損		749	102,138
売上債権の増減額		△511,283	1,170,470
たな卸資産の増減額		△34,000	48,726
仕入債務の増減額		261,299	△516,761
その他		△90,910	107,103
小計		1,570,079	1,654,522
利息及び配当金の受取額		121,049	111,503
利息の支払額		△25,835	△44,204
法人税等の支払額		△367,864	△475,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,297,429	1,246,123

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△507,939	△2,732,720
有価証券の売却による収入		150,117	1,597,022
有形固定資産の取得による支出		△1,311,518	△1,150,658
有形固定資産の売却による収入		212,823	24,335
貸付金による支出		△11,511	△3,614
貸付金の回収による収入		11,242	7,372
その他		12,702	△35,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,444,082	△2,293,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		10,798	900,320
長期借入れによる収入		—	1,782,199
長期借入金の返済による支出		△328,764	△250,378
社債の償還による支出		—	△500,000
自己株式の取得による支出		△8,986	△223,206
自己株式の売却による収入		16,588	6,603
配当金の支払額		△257,369	△256,765
少数株主への配当金の支払額		△28,395	△31,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		△596,127	1,427,226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,915	△389,164
V 現金及び現金同等物の減少額		△714,866	△9,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,807,190	2,092,324
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,092,324	2,082,716

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータイランド株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド ルーフカバーP. T. Y. リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドの6社 ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッドは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額の重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用会社といたしました。 また、ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドは、当連結会計年度において新規に出資しましたので持分法の適用会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社、エアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド、ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成18年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータイランド株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド ルーフカバーP. T. Y. リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドの6社</p> <p>(2) 持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社、エアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド、ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成19年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限会社、アキュロム(U. K. )リミテッド、P. T. フジプレシツツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限会社及び長春韓富工具有限会社の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。  連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ① 有価証券  満期保有目的の債券  償却原価法(定額法)  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法に基づく原価法  ② たな卸資産  製品・仕掛品  主として総平均法に基づく原価法  商品・原材料・貯蔵品  主として移動平均法に基づく原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  ① 有形固定資産  機械装置  当社及び在外連結子会社4社については定額法  上記を除く有形固定資産  主として定率法  ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得いたしました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 3年～50年  機械装置及び運搬具 3年～12年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  ① 有価証券  満期保有目的の債券  同 左  その他有価証券  時価のあるもの  同 左  時価のないもの  同 左  ② たな卸資産  製品・仕掛品  同 左  商品・原材料・貯蔵品  同 左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  ① 有形固定資産  機械装置  同 左  上記を除く有形固定資産  同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は、当連結会計年度より、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失49,214千円の増加、経常利益49,214千円の減少及び税金等調整前当期純損失49,214千円が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準</p> <p>在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催予定の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議する予定であります。</p> <p>これにともない、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金等を含めた470,216千円を計上しております。</p> <p>なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,039,642千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">12,503,499千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>売掛金 79,905千円</p> <p>建物 37,884</p> <p>上記について、短期借入金79,905千円、一年内返済予定長期借入金1,550千円、長期借入金34,926千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 22,649千円</p> <p>上記について、一年内返済予定長期借入金954千円、長期借入金19,927千円の担保に供しております。</p>
<p>※3 関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 881,573千円</p>	<p>※3 関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 689,433千円</p>
<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <p>担保受入有価証券 41,995千円</p>	<p>—————</p>
<p>※5</p>	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 85,776千円</p> <p>支払手形 5,069千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																															
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,800千円 役員報酬 224,459 給料手当 1,660,111 賞与引当金繰入額 36,786 役員賞与引当金繰入額 18,660 役員退職慰労引当金繰入額 13,835 退職給付費用 88,325 のれん償却額 114 減価償却費 99,726 研究開発費 65,357	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,579千円 役員報酬 183,954 給料手当 1,408,602 賞与引当金繰入額 17,864 役員退職慰労引当金繰入額 12,389 退職給付費用 111,246 減価償却費 76,337 研究開発費 81,698																														
※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,208千円 土地 9,706 その他 8 計 12,923	※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 312千円																														
※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一千円</td> <td>22,189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>855</td> <td>33,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,990</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,846</td> <td>56,773</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	一千円	22,189千円	機械装置及び運搬具	855	33,896	その他	1,990	687	計	2,846	56,773	※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一千円</td> <td>13,271千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>226</td> <td>36,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226</td> <td>49,962</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	一千円	13,271千円	機械装置及び運搬具	226	36,113	その他	—	577	計	226	49,962
	売却損	除却損																															
建物及び構築物	一千円	22,189千円																															
機械装置及び運搬具	855	33,896																															
その他	1,990	687																															
計	2,846	56,773																															
	売却損	除却損																															
建物及び構築物	一千円	13,271千円																															
機械装置及び運搬具	226	36,113																															
その他	—	577																															
計	226	49,962																															
※4	売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 75,244千円	※4	売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 92,228千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少37,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	138,762千円	7円	平成19年2月28日	平成19年5月18日
平成19年10月16日 取締役会	普通株式	119,108千円	6円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

## (2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	138,975千円	利益剰余金	7円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966
合計	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816,586株は、単元未満株式の買取りによる増加13,586株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加803,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,838株は、単元未満株式の買増しによる減少5,838株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少18,000株であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	138,975千円	7円	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月16日 取締役会	普通株式	118,012千円	6円	平成20年8月31日	平成20年11月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,092,324千円	現金及び預金勘定 2,082,716千円
現金及び現金同等物 2,092,324	現金及び現金同等物 2,082,716

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(機械装置及び運搬具)	44,865	22,550	22,315	(機械装置及び運搬具)	54,459	19,824	34,635
(その他)				(その他)			
[工具、器具及び備品]	228,424	90,820	137,603	[工具、器具及び備品]	137,171	40,613	96,558
無形固定資産				無形固定資産			
(その他)				(その他)			
[ソフトウェア]	151,233	98,363	52,869	[ソフトウェア]	208,751	73,709	135,041
合計	424,523	211,734	212,789	合計	400,382	134,147	266,235
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			73,125千円	1年内			73,070千円
1年超			139,664	1年超			193,165
合計			212,789	合計			266,235
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			65,639千円	支払リース料			75,215千円
減価償却費相当額			65,639	減価償却費相当額			75,215
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			4,158	1年超			1,375
合計			6,941	合計			4,158
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	599,644	1,128,610	528,965	205,169	378,817	173,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,724	119,840	△10,883	610,482	436,024	△174,458
	(2) その他	501,062	501,062	—	1,449,589	1,449,589	—
	小計	631,786	620,903	△10,883	2,060,072	1,885,614	△174,458
合計		1,231,431	1,749,513	518,081	2,265,241	2,264,432	△809

(注) 減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
150,117	21,585	—	1,597,022	0	—

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	917	489
(2) その他有価証券 非上場株式	12,002	12,002
その他	331	7

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	155	762	—	—	33	456	—	—
合計	155	762	—	—	33	456	—	—

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,332,316	△6,598,789
(2) 年金資産 (時価) (千円)	4,605,452	3,585,177
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,726,864	△3,013,612
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	579,336	1,671,884
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△280,204	△208,663
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△1,427,732	△1,550,390
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金 (千円)	△1,427,732	△1,550,390

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	302,733	293,147
(2) 利息費用 (千円)	119,873	125,300
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△100,083	△92,109
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△71,541	△71,541
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	38,278	96,616
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	289,259	351,414

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同 左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社幹部社員 45名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 298,000株	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成14年7月12日	平成15年6月23日	平成16年4月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月12日)以降、権利行使日前日(平成16年5月23日)まで、在籍していること。	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成16年5月24日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12,000	33,000	4,000
権利確定	—	—	—
権利行使	12,000	15,000	—
失効	—	—	—
未行使残	—	18,000	4,000

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	462,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	462,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	276,000	16,000	—
権利確定	—	—	462,000
権利行使	10,000	—	—
失効	—	—	10,000
未行使残	266,000	16,000	452,000

	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	16,000
付与	—
失効	—
権利確定	16,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	16,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	16,000

## ② 単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	236	260	550
行使時平均株価 (円)	598	600	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	624	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株	普通株式 410,000株
付与日	平成15年6月23日	平成16年4月28日	平成16年7月9日
権利確定条件	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成18年5月20日より3年間

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成17年4月18日	平成17年11月11日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

(注) ストック・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	18	4	266
権利確定	—	—	—
権利行使	18	—	—
失効	—	4	—
未行使残	—	—	266

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16	452	16
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	16	452	16

## ② 単価情報

	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション	平成16年7月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	260	550	505
行使時平均株価 (円)	366	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	570	905	1,015
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">542,815千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,034</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,860</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,073</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,304,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">959,912</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△196,922</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△19,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△216,095</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△200,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">759,575</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,031</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">590,544</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	退職給付引当金	542,815千円	税務上の繰越欠損金	124,034	役員退職慰労引当金	143,043	投資有価証券評価損	26,860	ゴルフ会員権評価損	75,057	減損損失	99,073	未払事業税	19,570	賞与引当金	59,544	その他	214,524	繰延税金資産小計	1,304,523	評価性引当額	△344,611	繰延税金資産合計	959,912	その他有価証券評価差額金	△196,922	在外子会社の減価償却費	△19,131	その他	△42	繰延税金負債小計	△216,095	評価性引当額	15,759	繰延税金負債合計	△200,336	繰延税金資産の純額	759,575	流動資産－繰延税金資産	169,031	固定資産－繰延税金資産	590,544	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割等	1.8	追徴税額	4.3	評価性引当額	1.8	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">598,717千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,514</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187,616</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67,614</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,724</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,320</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,205,615</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,126,404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,210</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△17,496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,031</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△22,527</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,751</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,336</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,414</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	598,717千円	税務上の繰越欠損金	8,514	役員退職慰労引当金	187,616	投資有価証券評価損	67,614	ゴルフ会員権評価損	75,724	減損損失	93,320	賞与引当金	29,197	その他	144,910	繰延税金資産小計	1,205,615	評価性引当額	△1,126,404	繰延税金資産合計	79,210	在外子会社の減価償却費	△17,496	その他	△5,031	繰延税金負債小計	△22,527	評価性引当額	17,068	繰延税金負債合計	△5,459	繰延税金資産の純額	73,751	流動資産－繰延税金資産	17,336	固定資産－繰延税金資産	56,414
退職給付引当金	542,815千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	124,034																																																																																																		
役員退職慰労引当金	143,043																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,860																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	75,057																																																																																																		
減損損失	99,073																																																																																																		
未払事業税	19,570																																																																																																		
賞与引当金	59,544																																																																																																		
その他	214,524																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,304,523																																																																																																		
評価性引当額	△344,611																																																																																																		
繰延税金資産合計	959,912																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△196,922																																																																																																		
在外子会社の減価償却費	△19,131																																																																																																		
その他	△42																																																																																																		
繰延税金負債小計	△216,095																																																																																																		
評価性引当額	15,759																																																																																																		
繰延税金負債合計	△200,336																																																																																																		
繰延税金資産の純額	759,575																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	169,031																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	590,544																																																																																																		
法定実効税率	39.9 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金にされない項目	3.5																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																																																		
住民税均等割等	1.8																																																																																																		
追徴税額	4.3																																																																																																		
評価性引当額	1.8																																																																																																		
その他	△3.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																																		
退職給付引当金	598,717千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	8,514																																																																																																		
役員退職慰労引当金	187,616																																																																																																		
投資有価証券評価損	67,614																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	75,724																																																																																																		
減損損失	93,320																																																																																																		
賞与引当金	29,197																																																																																																		
その他	144,910																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,205,615																																																																																																		
評価性引当額	△1,126,404																																																																																																		
繰延税金資産合計	79,210																																																																																																		
在外子会社の減価償却費	△17,496																																																																																																		
その他	△5,031																																																																																																		
繰延税金負債小計	△22,527																																																																																																		
評価性引当額	17,068																																																																																																		
繰延税金負債合計	△5,459																																																																																																		
繰延税金資産の純額	73,751																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	17,336																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	56,414																																																																																																		



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,813,924	1,999,279	1,872,365	240,274	19,925,843	—	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,662	—	—	234,190	262,852	(262,852)	—
計	15,842,586	1,999,279	1,872,365	474,464	20,188,695	(262,852)	19,925,843
営業費用	14,526,917	1,785,811	1,620,046	440,855	18,373,630	732,088	19,105,719
営業利益	1,315,669	213,468	252,319	33,608	1,815,065	(994,940)	820,124
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,619,421	944,265	2,081,961	435,047	20,080,695	3,014,858	23,095,554
減価償却費	882,939	17,275	43,282	523	944,020	34,409	978,430
資本的支出	926,597	44,771	352,396	1,392	1,325,157	10,945	1,336,102

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,706,903	1,653,575	1,191,281	211,197	16,762,957	—	16,762,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,957	—	—	181,264	208,222	(208,222)	—
計	13,733,861	1,653,575	1,191,281	392,462	16,971,179	(208,222)	16,762,957
営業費用	13,053,991	1,522,732	1,064,975	377,158	16,018,858	817,223	16,836,081
営業利益又は営業損失(△)	679,869	130,842	126,305	15,304	952,321	(1,025,445)	△73,123
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,633,485	654,654	2,101,058	268,914	16,658,113	3,312,141	19,970,255
減価償却費	834,876	17,713	23,943	1,038	877,572	38,080	915,653
資本的支出	564,676	1,300	524,450	385	1,090,812	73,910	1,164,723

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業………機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 984,331千円

当連結会計年度 1,024,785千円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,800,457千円

当連結会計年度 3,859,738千円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきまして、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

---

6. 追加情報

(前連結会計年度)

---

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより「超硬工具関連事業」46,468千円、「自動車部品関連事業」250千円、「その他事業」77千円、「消去又は全社」2,418千円の営業利益が減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,905,594	3,017,070	1,338,602	2,664,575	19,925,843	—	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684,069	767,684	8,532	12,873	2,473,160	(2,473,160)	—
計	14,589,663	3,784,755	1,347,134	2,677,449	22,399,003	(2,473,160)	19,925,843
営業費用	13,104,142	3,570,022	1,451,660	2,501,310	20,627,135	(1,521,416)	19,105,719
営業利益又は営業損失(△)	1,485,521	214,732	△104,526	176,139	1,771,867	(951,743)	820,124
II 資産	15,072,943	4,621,686	779,418	2,510,587	22,984,636	110,917	23,095,554

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,688,057	2,674,204	835,088	1,565,605	16,762,957	—	16,762,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,108,038	611,759	5,535	17,621	1,742,954	(1,742,954)	—
計	12,796,096	3,285,964	840,624	1,583,227	18,505,912	(1,742,954)	16,762,957
営業費用	12,056,476	2,984,624	1,098,756	1,444,137	17,583,993	(747,912)	16,836,081
営業利益又は営業損失(△)	739,620	301,339	△258,131	139,089	921,918	(995,042)	△73,123
II 資産	12,755,955	3,872,405	557,476	2,192,132	19,377,970	592,284	19,970,255

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国・中国・インドネシア

(2) 北米……………米国

(3) その他の地域……………英国・ポーランド・豪州

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 984,331千円

当連結会計年度 1,024,785千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,800,457千円

当連結会計年度 3,859,738千円

## 5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきまして、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

## 6. 追加情報

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社1社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業利益が49,214千円減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,096,330	1,338,602	2,664,575	7,099,508
連結売上高(千円)	—	—	—	19,925,843
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	6.7	13.4	35.6

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,754,664	835,088	1,565,605	5,155,359
連結売上高(千円)	—	—	—	16,762,957
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	5.0	9.3	30.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国・中国・インドネシア

(2) 北米……………米国

(3) その他の地域……………英国・ポーランド・豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール(注1)	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	4,869	売掛金	708
								商品の仕入(注3)	140,818	買掛金	10,790
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有直接0.6%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注4)	15,516	買掛金	36

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。
- (注2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 商品の仕入については、每期価格交渉のうえ、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注4) 片山貴雄が第三者(ユニオンツール株式会社)の代表取締役として行った取引であり、每期価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注5) 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール(注1)	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	3,289	売掛金	328
								商品の仕入(注3)	118,562	買掛金	3,635
役員	森 清	-	-	当社取締役	被所有直接0.3%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注4)	82,000	-	-
役員	森 誠	-	-	当社取締役	被所有直接4.3%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注4)	500,000	-	-
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有直接0.7%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注5)	983	買掛金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。
- (注2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 商品の仕入については、每期価格交渉のうえ、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注4) 銀行借入に対して、当社取締役森 清及び森 誠より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注5) 片山貴雄が第三者(ユニオンツール株式会社)の代表取締役として行った取引であり、每期価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注6) 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	793円17銭	634円17銭
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失(△)	27円41銭	△60円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円37銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	543,933	△1,184,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損 失(△)(千円)	543,933	△1,184,782
期中平均株式数(千株)	19,842	19,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	—
(うち新株予約権)	(33)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年5月22日の第45回定時株主 総会決議により平成16年4月28日付 けで発行した新株予約権方式のス トックオプション(株式の数4千 株) 平成16年5月19日の第46回定時株主 総会決議により平成17年4月18日付 けで発行した新株予約権方式のス トックオプション(株式の数16千 株) 平成17年5月19日の第47回定時株主 総会決議により平成17年11月11日付 けで発行した新株予約権方式のス トックオプション(株式の数452千 株) 平成17年5月19日の第47回定時株主 総会決議により平成17年12月12日付 けで発行した新株予約権方式のス トックオプション(株式の数16千 株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		805,357		903,748	
2. 受取手形	※2,5	504,459		439,763	
3. 売掛金	※2	4,617,106		2,915,658	
4. 商品		271,059		245,771	
5. 製品		336,439		268,844	
6. 原材料		58,442		47,418	
7. 仕掛品		306,648		178,076	
8. 貯蔵品		29,346		26,192	
9. 前払費用		19,052		31,064	
10. 未収入金		—		205,519	
11. 繰延税金資産		95,492		—	
12. 関係会社短期貸付金		200,000		—	
13. その他	※2	157,652		20,064	
貸倒引当金		△9,800		△6,600	
流動資産合計		7,391,258	40.2	5,275,524	32.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,145,353		1,122,371	
(2) 構築物		134,628		129,408	
(3) 機械及び装置		2,988,301		2,730,307	
(4) 車両運搬具		427		6,777	
(5) 工具、器具及び備品		83,541		73,590	
(6) 土地		983,687		983,687	
(7) 建設仮勘定		1,000		60,874	
有形固定資産合計		5,336,939	29.1	5,107,018	31.5
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		34,466		34,466	
(2) ソフトウェア		15,284		21,207	
(3) 電話加入権		5,564		5,564	
(4) ソフトウェア仮勘定		25,137		58,149	
無形固定資産合計		80,452	0.4	119,387	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,759,776		2,275,163	
(2) 関係会社株式		2,086,718		1,861,257	
(3) 出資金		98,724		98,147	
(4) 関係会社出資金		784,514		825,336	
(5) 従業員に対する長期貸付金		10,359		7,185	
(6) 関係会社長期貸付金		—		362,686	
(7) 長期前払費用		2,048		1,480	
(8) 繰延税金資産		524,213		—	
(9) 保険料払込金		316,304		305,543	
(10) その他		25,300		24,871	
貸倒引当金		△41,485		△42,581	
投資その他の資産合計		5,566,474	30.3	5,719,090	35.3
固定資産合計		10,983,866	59.8	10,945,496	67.5
資産合計		18,375,125	100.0	16,221,021	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2,5	440,874		319,981	
2. 買掛金	※2	663,648		189,691	
3. 一年内償還予定社債		500,000		—	
4. 短期借入金		—		575,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		249,438		373,446	
6. 未払金	※2	319,250		118,885	
7. 未払費用		254,127		219,055	
8. 未払消費税等		24,894		26,242	
9. 未払法人税等		213,822		4,955	
10. 預り金		36,637		30,322	
11. 賞与引当金		144,004		69,960	
12. 役員賞与引当金		18,660		—	
13. 設備代支払手形	※2	313,103		274,466	
流動負債合計		3,178,462	17.3	2,202,006	13.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		88,130		964,684	
2. 退職給付引当金		1,360,439		1,500,544	
3. 役員退職慰労引当金		358,506		470,216	
4. その他		56,920		74,565	
固定負債合計		1,863,996	10.1	3,010,009	18.5
負債合計		5,042,458	27.4	5,212,015	32.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,882,016	15.7	2,882,016	17.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,132,557		4,132,557	
(2) その他資本剰余金		33,517		33,104	
資本剰余金合計		4,166,075	22.7	4,165,662	25.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		413,560		413,560	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,430,000		5,580,000	
繰越利益剰余金		611,666		△1,323,890	
利益剰余金合計		6,455,227	35.1	4,669,670	28.8
4. 自己株式		△491,995	△2.6	△708,186	△4.4
株主資本合計		13,011,322	70.9	11,009,162	67.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		321,343	1.7	△157	△0.0
評価・換算差額等合計		321,343	1.7	△157	△0.0
純資産合計		13,332,666	72.6	11,009,005	67.9
負債純資産合計		18,375,125	100.0	16,221,021	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		9,812,177			8,472,483		
2. 商品売上高		4,550,461	14,362,638	100.0	4,121,386	12,593,869	100.0
II 売上原価							
1. 製品及び商品期首たな卸高		646,816			607,499		
2. 当期製品製造原価	※5	7,800,344			7,242,130		
3. 当期商品仕入高		3,808,431			3,458,593		
合計		12,255,592			11,308,223		
4. 広告宣伝等社内消費高		14,783			29,213		
5. 製品及び商品期末たな卸高		607,499	11,633,310	81.0	514,616	10,764,393	85.5
売上総利益			2,729,328	19.0		1,829,475	14.5
III 販売費及び一般管理費	※1,5		2,271,135	15.8		2,147,874	17.0
営業利益または営業損失(△)			458,192	3.2		△318,398	△2.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	3,726			6,286		
2. 有価証券利息		1,328			2,241		
3. 受取配当金	※4	128,989			161,052		
4. 仕入割引		38,269			34,276		
5. 受取技術援助料	※4	82,605			49,345		
6. その他	※4	62,184	317,103	2.2	46,147	299,350	2.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,834			10,019		
2. 社債利息		1,600			511		
3. 売上割引		303			291		
4. 社債保証料		1,504			484		
5. 保険料		52,852			—		
6. 為替差損		54,556			64,484		
7. その他		492	118,144	0.8	2,821	78,613	0.7
経常利益または経常損失(△)			657,151	4.6		△97,662	△0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	21,073		2,432	
2. 投資有価証券売却益		21,585		0	
3. 貸倒引当金戻入益		—	42,658	2,658	5,091
					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却及び除却損	※3	61,219		50,237	
2. 投資有価証券評価損		749		102,138	
3. 関係会社株式評価損		—		225,461	
4. 関係会社出資金評価損		—		108,322	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		—		99,321	
6. 貸倒引当金繰入額		956		1,096	
7. その他		—	62,925	748	587,325
					4.6
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)			636,884		△679,896
					△5.4
法人税、住民税及び事業 税		340,903		32,044	
追徴税額		49,427		—	
法人税等調整額		△47,342	342,988	816,628	848,672
					6.7
当期純利益または当期純 損失(△)			293,895		△1,528,569
					△12.1

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	1,047,973	13.3	866,317	12.1
II 外注加工費		2,935,306	37.1	2,539,583	35.5
III 労務費		2,756,454	34.8	2,571,535	35.9
IV 経費		1,173,143	14.8	1,180,174	16.5
当期製造費用		7,912,877	100.0	7,157,610	100.0
期首仕掛品たな卸高		230,900		306,648	
合計		8,143,777		7,464,259	
消耗工具器具備品費等社 内振替高		36,784		44,052	
期末仕掛品たな卸高		306,648		178,076	
当期製品製造原価		7,800,344		7,242,130	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) ※ 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	483,170千円	535,537千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	3,048	3,048
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	3,048	3,048
平成20年2月29日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計				
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金					
		別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年2月28日 残高(千円)	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	△496,549	12,967,696	598,599	13,566,295	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	200,000	△200,000	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	△257,871	△257,871	-	△257,871	-	△257,871	
当期純利益	-	-	293,895	293,895	-	293,895	-	293,895	
自己株式の取得	-	-	-	-	△8,986	△8,986	-	△8,986	
自己株式の処分	-	-	-	-	13,540	16,588	-	16,588	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△277,255	△277,255	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	200,000	△163,975	36,024	4,553	43,626	△277,255	△233,628	
平成20年2月29日 残高(千円)	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	△491,995	13,011,322	321,343	13,332,666	

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△413	△413
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△413	△413
平成21年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	33,104	4,165,662

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計	
	利益剰余金				自己株式			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他 有価証券 評価差額金		
		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年2月29日 残高(千円)	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	△491,995	13,011,322	321,343	13,332,666
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	150,000	△150,000	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△256,987	△256,987	—	△256,987	—	△256,987
当期純損失	—	—	△1,528,569	△1,528,569	—	△1,528,569	—	△1,528,569
自己株式の取得	—	—	—	—	△223,206	△223,206	—	△223,206
自己株式の処分	—	—	—	—	7,016	6,603	—	6,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△321,501	△321,501
事業年度中の変動額合計(千円)	—	150,000	△1,935,556	△1,785,556	△216,190	△2,002,160	△321,501	△2,323,661
平成21年2月28日 残高(千円)	413,560	5,580,000	△1,323,890	4,669,670	△708,186	11,009,162	△157	11,009,005

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法に基づく原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品・仕掛品  総平均法に基づく原価法  商品・原材料・貯蔵品  移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  機械及び装置  定額法  上記を除く有形固定資産  定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物 3年～50年  機械及び装置 3年～12年</p> <p>(会計方針の変更)  当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきまして、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。  これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産  定額法  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同 左  その他有価証券  時価のあるもの  同 左    時価のないもの  同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品・仕掛品  同 左  商品・原材料・貯蔵品  同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  (1) 有形固定資産  機械及び装置  同 左  上記を除く有形固定資産  同 左</p> <p>(追加情報)  当社は、当事業年度より、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ49,213千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産  同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成21年5月21日開催予定の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額及び功労加算金等を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議する予定であります。 これにともない、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金等を含めた470,216千円を計上しております。 なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(貸借対照表) 前期において「関係会社短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。 なお、前期の「関係会社短期貸付金」は75,000千円であります。 —————	(貸借対照表) —————  前期において「未収入金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。 なお、前期の「未収入金」は132,114千円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,889,702千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,951,911千円
※2 関係会社に係る注記 受取手形 4,130千円 売掛金 873,920 その他(流動資産) 142,663 支払手形 1,176 買掛金 55,842 未払金 152,542 設備代支払手形 204,729	※2 関係会社に係る注記 受取手形 2,502千円 売掛金 449,379 その他(流動資産) 58,859 支払手形 565 買掛金 9,899 未払金 10,722 設備代支払手形 149,620
3 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) アキュロムセントラル 158,375千円 ヨーロッパ有限会社 250,000 (買掛金) 大連富士工具有限公司 16,159千円	3 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) サンセルP. T. Y. リミテッド 536,945千円 大連富士工具有限公司 550,000 (買掛金) 大連富士工具有限公司 2,425千円
4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 41,995千円	4 —————
※5 —————	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 85,776千円 支払手形 5,069千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																					
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は47%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は53% であります。 広告宣伝費 6,458千円 旅費及び通信費 140,492 役員報酬 123,799 給料手当 1,068,491 賞与引当金繰入額 34,163 役員賞与引当金繰入額 18,660 役員退職慰労引当金繰入額 13,835 貸倒引当金繰入額 9,800 法定福利及び厚生費 149,741 退職給付費用 82,280 減価償却費 40,034 賃借料 91,495 研究開発費 63,545	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は42%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は58% であります。 広告宣伝費 27,256千円 旅費及び通信費 138,797 役員報酬 120,920 給料手当 989,819 賞与引当金繰入額 16,108 役員退職慰労引当金繰入額 12,389 法定福利及び厚生費 146,131 退職給付費用 106,304 減価償却費 43,356 賃借料 93,436 研究開発費 81,093																																				
※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 11,334千円 工具、器具及び備品 31 土地 9,706 計 21,073	※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 2,432千円																																				
※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりでありま す。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—千円</td> <td>21,866千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>—</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,356</td> <td>34,992</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,992</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,349</td> <td>57,869</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	—千円	21,866千円	構築物	—	322	機械及び装置	1,356	34,992	工具、器具及び備品	1,992	687	計	3,349	57,869	※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりでありま す。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—千円</td> <td>12,731千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>—</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>36,389</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>—</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>50,237</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	—千円	12,731千円	構築物	—	539	機械及び装置	—	36,389	工具、器具及び備品	—	577	計	—	50,237
	売却損	除却損																																					
建物	—千円	21,866千円																																					
構築物	—	322																																					
機械及び装置	1,356	34,992																																					
工具、器具及び備品	1,992	687																																					
計	3,349	57,869																																					
	売却損	除却損																																					
建物	—千円	12,731千円																																					
構築物	—	539																																					
機械及び装置	—	36,389																																					
工具、器具及び備品	—	577																																					
計	—	50,237																																					
※4	関係会社に係る注記 受取利息 2,769千円 受取配当金 105,925 受取技術援助料 82,605 その他 10,226	※4	関係会社に係る注記 受取利息 5,683千円 受取配当金 137,982 受取技術援助料 49,345 その他 9,649																																				
※5	当期製品製造原価及び一般管理費に含まれる研 究開発費は次のとおりであります。 73,588千円	※5	当期製品製造原価及び一般管理費に含まれる研 究開発費は次のとおりであります。 91,623千円																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少37,000株であります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966
合計	1,680,218	816,586	23,838	2,472,966

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816,586株は、単元未満株式の買取りによる増加13,586株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加803,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,838株は、単元未満株式の買増しによる減少5,838株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少18,000株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(車両運搬具)	44,865	22,550	22,315	(車両運搬具)	54,459	19,824	34,635
(工具、器具及び備品)	234,362	94,635	139,726	(工具、器具及び備品)	139,606	41,907	97,699
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	152,763	99,294	53,469	(ソフトウェア)	210,942	74,943	135,998
合計	431,991	216,480	215,511	合計	405,008	136,675	268,333
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			74,618千円	1年内			73,914千円
1年超			140,892	1年超			194,418
合計			215,511	合計			268,333
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			67,074千円	支払リース料			76,304千円
減価償却費相当額			67,074	減価償却費相当額			76,304
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			4,158	1年超			1,375
合計			6,941	合計			4,158
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">542,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,860</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,073</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,772</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,457</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,030,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△214,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">816,628</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    <u>    </u> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△196,922</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△196,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">619,706</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,492</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">524,213</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>    追徴税額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	542,815千円	役員退職慰労引当金	143,043	投資有価証券評価損	26,860	ゴルフ会員権評価損	75,057	減損損失	99,073	未払事業税	18,772	賞与引当金	57,457	その他	67,561	繰延税金資産小計	1,030,642	評価性引当額	△214,014	繰延税金資産合計	816,628	<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	△196,922	繰延税金負債合計	△196,922	繰延税金資産の純額	619,706	流動資産－繰延税金資産	95,492	固定資産－繰延税金資産	524,213	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	住民税均等割等	3.2	追徴税額	7.8	評価性引当額	3.2	その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">598,717千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187,616</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67,614</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,724</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">89,959</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">43,220</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">93,320</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,914</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,237,353</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,237,353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	598,717千円	役員退職慰労引当金	187,616	投資有価証券評価損	67,614	ゴルフ会員権評価損	75,724	関係会社株式評価損	89,959	関係会社出資金評価損	43,220	減損損失	93,320	賞与引当金	27,914	その他	53,267	繰延税金資産小計	1,237,353	評価性引当額	△1,237,353	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	—
退職給付引当金	542,815千円																																																																														
役員退職慰労引当金	143,043																																																																														
投資有価証券評価損	26,860																																																																														
ゴルフ会員権評価損	75,057																																																																														
減損損失	99,073																																																																														
未払事業税	18,772																																																																														
賞与引当金	57,457																																																																														
その他	67,561																																																																														
繰延税金資産小計	1,030,642																																																																														
評価性引当額	△214,014																																																																														
繰延税金資産合計	816,628																																																																														
<u>    </u> 其他有価証券評価差額金	△196,922																																																																														
繰延税金負債合計	△196,922																																																																														
繰延税金資産の純額	619,706																																																																														
流動資産－繰延税金資産	95,492																																																																														
固定資産－繰延税金資産	524,213																																																																														
法定実効税率	39.9 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金にされない項目	6.3																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5																																																																														
住民税均等割等	3.2																																																																														
追徴税額	7.8																																																																														
評価性引当額	3.2																																																																														
その他	△2.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																																																																														
退職給付引当金	598,717千円																																																																														
役員退職慰労引当金	187,616																																																																														
投資有価証券評価損	67,614																																																																														
ゴルフ会員権評価損	75,724																																																																														
関係会社株式評価損	89,959																																																																														
関係会社出資金評価損	43,220																																																																														
減損損失	93,320																																																																														
賞与引当金	27,914																																																																														
その他	53,267																																																																														
繰延税金資産小計	1,237,353																																																																														
評価性引当額	△1,237,353																																																																														
繰延税金資産合計	—																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
繰延税金資産の純額	—																																																																														

## (1株当たり情報)

科目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	671円55銭	577円58銭
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額(△)	14円81銭	△78円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円79銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	293,895	△1,528,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	293,895	△1,528,569
期中平均株式数(千株)	19,842	19,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	—
(うち新株予約権)	(33)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年5月22日の第45回定時株主 総会決議により平成16年4月28日付 けで発行した新株予約権方式の ストックオプション(株式の数4千 株)  平成16年5月19日の第46回定時株主 総会決議により平成17年4月18日付 けで発行した新株予約権方式の ストックオプション(株式の数16千 株)  平成17年5月19日の第47回定時株主 総会決議により平成17年11月11日付 けで発行した新株予約権方式の ストックオプション(株式の数452千 株)  平成17年5月19日の第47回定時株主 総会決議により平成17年12月12日付 けで発行した新株予約権方式の ストックオプション(株式の数16千 株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・ 退任予定取締役

取締役会長 森 清

常務取締役 新藤善久

##### ・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 加藤明照

#### ③ 退任予定日

平成21年5月21日

### (2) その他

該当事項はありません。